

(9) 經 濟 局

経済局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

世界同時不況による市内産業への影響を軽減するため、「しあわせ倍増行動計画」や「新実施計画」に掲げられている施策を計画的に実施するとともに、経済局で所管する各種計画を着実に推進することにより、将来を見据えた強い産業基盤の構築と躍動する都市づくりを進めます。

～「産業振興ビジョン」、「農業振興ビジョン」、「観光振興ビジョン」、
「雇用対策推進計画」、「国際化推進基本計画」の着実な推進～

<平成22年度の主な取組>

- 1 世界同時不況による市内産業への影響を軽減するため必要な対策を講じます。
 - (1) 中小企業の経営の安定化に向けた支援を強化し、市内商工業の振興を図ります。
 - (2) 雇用機会の創出、産業人材の育成、勤労者福祉の充実を図るとともに、国等との連携を強化し、就労支援体制を充実します。
- 2 経済局所管の各種計画の着実な推進により、強い産業基盤の構築と躍動する都市づくりを進めます。
 - (1) 「まもり、まねいて、そだてます」の方針のもと、本市産業の核となり、地域経済を牽引するような競争力の高い企業の育成と集積を進めます。
 - (2) 食の安全性に対する関心が高まる中、農と都市が支え合う豊かな暮らしの実現を目指して都市農業の振興を進めます。
 - (3) 市内の基盤技術産業の活性化と安定的な経営を図るために、事業者からのニーズに対応した新たな支援制度を確立します。
 - (4) 積極的なコンベンション誘致を行うとともに、国際会議観光都市にふさわしい観光資源の整備・充実を図ります。

予算要求額及び査定結果

<経済局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
13,433,374	26,472,500	26,472,500	25,089,878	26,472,500	25,104,878

<経済局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	戦略的企業誘致の推進	産業展開推進課	215,393	271,898	253,048	産業集積拠点基本計画策定委託経費については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	さいたま市企業誘致活動方針(第 期)に基づき、企業訪問やPR活動等積極的な立地誘導を展開すると共に、雇用創出に向けた新たな産業集積拠点の創出に関しスケジュールに沿った検討を進めます。				253,048	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
2	就労支援体制整備事業	労働政策課	22,598	47,724	40,740	キャリアサポート事業経費については、21年度実績等を勘案し精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。
	多様な担い手の就業意欲や働く力を高め就業を促進する支援策や、事業所に対する啓発・雇用支援により、地域の雇用活性化を図る。また、市民の安定就労による自立生活を支援します。				40,740	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	ものづくり企業・人材育成支援事業	経済政策課	4,200	8,100	4,000	新たな支援制度として要求のあった人材育成高度化支援委託経費については、既存の支援制度で対応可能なため予算化を見送りました。
	市内の基盤技術産業(ものづくり企業)の活性化と安定的な経営を図ることを目的として、新たな支援制度を確立するとともに、人材育成支援を行います。				4,000	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
4	咲いたまつり事業	観光政策課	129,921	156,000	70,000	咲いたまつりの経費については、実績等を勘案して予算化しましたが、有料イベント開催経費(81,000千円)については、再チャレンジ枠として市長判断としました。
	市民相互の交流と融和に加え、観光客拡大を図るため、民間企業のイベントノウハウを導入し、誘客効果を高めます。				85,000	再チャレンジ枠(有料イベント開催経費)については、他政令市のまつりと比較して費用対効果が低いことから予算化を見送り、削減した経費を基に地域まつりの充実を図るための経費として配分しました。
5	中小企業支援事業	産業展開推進課	211,687	229,001	207,580	事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組により事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	市内中小企業者や創業者を対象に、産業創造財団を中心として、相談&助言、人材育成、情報提供、調査分析、資金供給を展開することで、各事業者の経営基盤の強化や新事業の創出を図ります。				207,580	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
6	中小企業融資事業	産業展開推進課	10,057,725	22,553,242	21,779,100	金融機関への預託金については、過去の実績を踏まえて精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。
	本市産業の振興に資するため、資金需要のある市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金融資のあっせんを県信用保証協会や取扱金融機関と協力し実施します。				21,779,100	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
7	地産地消事業	農業政策課	6,088	12,699	5,960	農情報ポータルサイト構築経費及び地産地消推進計画策定委託経費については、農業振興ビジョンの目標年度と整合を図り、予算化を見送りました。
	食の安全安心を求める市民ニーズを踏まえ、関連イベントや様々な媒体を利用した地産地消のPRを推進し、本市農業の生産振興を図ります。				5,960	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
8	テクニカルブランド企業認証事業	産業展開推進課	25,570	49,960	29,487	認証企業支援委託経費・認証企業PR経費については、21年度実績等を勘案して精査しました。
	独創性、革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業に係る積極的な広報活動や、更なる競争力向上のための支援メニューを実施します。				29,487	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
9	国際化推進事業	国際課	80,598	109,659	91,937	国際さいたまシンポジウム開催経費については、市民参加が少ないこと等から費用対効果を勘案し廃止しました。国連軍縮会議開催について、市長判断が必要であるため保留としました。
	国際会議の誘致・開催をはじめとした国際化施策を総合的、計画的に実施し、世界に開かれた都市づくりを進めていきます。				91,937	国連軍縮会議について、開催内容を検討したうえで実施することとし、財政局原案のとおりとしました。
10	元気商店街 絆コミュニティ形成支援事業	商工振興課	0	3,000	0	既存の商店街支援事業の実施によって対応可能な内容であるため予算化を見送りました。
	商店街が求められている地域コミュニティの担い手の役割を果たすために、商店街のキーマンとなる人材の育成支援を行うとともに、社会的課題や地域課題に対応できる「元気商店街」の形成を行います。				0	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
11	観光推進対策事業	観光政策課	15,359	29,971	17,797	観光案内用看板作成経費については、年度間の平準化を図るため、前年度実績を基に精査しました。
	さいたま市観光振興ビジョンに基づき、観光振興に向け積極的・効果的な施策を展開します。				17,797	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
12	コミュニティビジネス活性化事業	経済政策課	0	6,000	6,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	コミュニティビジネスの活性化を図ることで、地域課題の解決を図ります。				6,000	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
13	産学官連携による技術革新・新産業創出事業	産業展開推進課	242,509	336,641	137,626	産学官連携支援費付金については、新規事業のみ予算化しました。また、事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組により事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	全国を視野に入れた「人と情報のネットワーク構築」による新しい事業連携や新技術・新製品・新事業の開発機会を増やせるような環境整備を進めます。				137,626	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
14	農業生産基盤整備推進事業	農業環境整備課	4,735	4,962	0	指扇北土地改良区内道路整備については、21年度補正対応分が繰越しとなる見込みであり、繰越事業分を先に実施する必要があるため、予算化を見送りました。
	農業環境及び生活環境の向上を図るため、指扇北土地改良区内の道路舗装、側溝整備を推進します。				0	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
15	CSR活動支援事業	経済政策課	0	1,500	1,400	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求とおりとしました。
	市内企業やそのグループがそれぞれの商品、サービス、技術、人材などの経営資源を活用することにより、市民生活の向上や企業と地域の交流を図る取組に対し、必要な支援を提供できる制度を創設します。				1,400	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			11,016,383	23,820,357	22,644,675	
					22,659,675	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
1	戦略的企業誘致の推進(企業誘致等推進事業)				新規	拡大
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 産業展開推進課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍增プラン2009	番号	54 - 3	事業名	戦略的企業誘致		
総合振興計画新実施計画	事業コード	5104	事業名	戦略的企業誘致推進事業		
根拠法令等		さいたま市産業振興ビジョン				
予算要求事業の概要						
内容	企業誘致活動方針に基づき、立地検討企業の発掘及び積極的な企業訪問をはじめ、本市のビジネス環境のPRや補助制度の活用などによる戦略的な企業誘致活動を展開します。					
目的・目標	<p><目的> 本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的として、市外からの新たな企業誘致や市内企業の支援を実施するものです。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 企業立地件数 平成21年度～24年度(4年間) 40社</p>					
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 企業立地件数 11社</p> <p><課題> 今日の世界的な経済不況が長期化し企業の投資意欲が減退する中、本市への進出や業務集約を検討する企業の情報に対し、よりスピーディー且つきめ細やかな対応が求められます。また、本市の財政基盤や雇用情勢において将来的な安定を得るために、中長期的視野に立った企業誘致戦略を検討する必要があります。</p>					
今後のスケジュール	<p>【企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社 平成23年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社 平成24年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社 <p>【産業集積拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度～ 産業集積拠点創出に係る検討 					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	215,393	<積算内訳> 1 企業誘致活動関係経費 11,223 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問
	財源内訳 諸収入 一般財源	17 215,376	2 企業誘致PR関係経費 9,070 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 195,100
平成22年度	当初予算要求	271,898	<積算内訳> 1 企業誘致活動関係経費 37,853 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問 (2)産業集積拠点検討 2 企業誘致PR関係経費 9,945 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 224,100
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 271,887	<要求理由> 誘致活動関係経費として、発掘調査・企業訪問及び産業集積拠点の創出に関する検討等、PR関係経費として、経済専門誌への広告掲載や国際展示会への出展、補助関係経費として、誘致企業のうち補助対象となる企業への産業立地促進補助金の交付など、企業誘致推進のため必要となる経費について要求するものです。
	財政局長査定	253,048	<査定内容> 1 企業誘致活動関係経費 21,567 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問 (2)産業集積拠点検討 2 企業誘致PR関係経費 7,381 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 224,100
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 253,037	<査定理由> 産業集積拠点基本計画策定委託経費については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	市長査定	253,048	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 253,037	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
2	就労支援体制整備事業(雇用対策推進事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	5	1	1	経済局 経済部 労働政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	53-1、53-2、54-11	事業名	セーフティネットの構築、ステップアップの取組、マッチング事業
総合振興計画新実施計画	事業コード	5303	事業名	就労支援体制整備事業
根拠法令等	さいたま市雇用対策推進計画			
予算要求事業の概要				
内容	「さいたま市ふるさとハローワーク」を中心に、国との連携による就労支援や生活就労相談等の就労促進支援のための取り組みを実施します。 また、キャリア・コンサルティングや職場体験研修・合同説明会・セミナー等の開催、内職相談の実施、雇用開拓推進員や雇用対策連絡協議会の活用のほか、労働ガイドブックや技能職ガイドブックの配布等の就労支援情報のPRを行うなど、求人・求職のミスマッチ解消に向けた多様な取り組みを実施します。			
目的・目標	<p><目的> 求職者への就労促進支援や事業所への啓発・雇用支援等により、地域の雇用活性化を図ることで、市民が安定した就労や多様な就職機会を確保し、自立した生活を営むための体制整備を目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 就労支援事業による支援者数 400人/年 2 キャリア・コンサルティングの実施 週2日 3 若年者向け就職支援セミナーの拡充 4回/年 4 市内企業での就業体験事業の実施 4社8人/年(平成22年度より実施予定)</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 就労支援事業による支援者数 達成 2 キャリア・コンサルティングの実施 平成21年8月より実施 3 若年者向け就職支援セミナーの拡充 5回開催</p> <p><課題> 1 就労支援事業 (1) ふるさとハローワーク窓口及び生活就労相談窓口とキャリア・コンサルティングとの連携 (2) 求職者を継続的にフォローアップする体制の確立 (2) 最新の雇用動向等を踏まえた、個別のニーズや業界・業種等の固有のニーズに対応するためのセミナー実施方法等の求職者支援内容の見直し</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年 平成23年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年 平成24年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	22,598 <積算内訳> 1 就労支援施設を中心とした就労の支援 22,598 [主な内容] (1)就労支援施設の開設・運営 (2)キャリア・コンサルティングの実施 (3)就職支援・スキルアップセミナーの実施	
	財源内訳 一般財源	22,598	
平成22年度	当初予算要求	47,724 <積算内訳> 1 ふるさとハローワークを中心とした就労の支援 47,724 [主な内容] (1)ふるさとハローワークの運営に係る施設管理 (2)生活就労相談員による相談、情報提供等 (3)キャリア・コンサルティングの実施 (4)職場体験研修、合同説明会、セミナー等の実施 (5)雇用開拓推進員、雇用対策連絡協議会の活用	
	財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 791 41,004	<要求理由> 平成21年度に引き続き、国との連携による「さいたま市ふるさとハローワーク」を活用した職業紹介・相談や、「生活就労相談」・「キャリアサポート」等の実施を通じた、求職者への一環した就労支援の体系整備を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	40,740 <査定内容> 1 ふるさとハローワークを中心とした就労の支援 40,740 [主な内容] (1)ふるさとハローワークの運営に係る施設管理 (2)生活就労相談員による相談、情報提供等 (3)キャリア・コンサルティングの実施 (4)職場体験研修、合同説明会、セミナー等の実施 (5)雇用開拓推進員、雇用対策連絡協議会の活用	
	財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 431 34,380	<査定理由> キャリアサポート事業経費については、21年度実績等を勘案し精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。
市長査定	40,740	<査定内容> 同上	
財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 431 34,380	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	ものづくり企業・人材育成支援事業(産業振興ビジョン推進事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 経済政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	54-1 54-10	事業名	ものづくり企業支援事業 ものづくり人材支援事業
総合振興計画新実施計画	事業コード	5202 5302	事業名	基盤産業活性化支援事業 産業人材育成事業
根拠法令等		さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要				
内容	市内の基盤技術産業(ものづくり企業)の活性化を図ることを目的に、新たな支援制度を確立するとともに、人材育成支援を行います。			
目的・目標	<p><目的> ものづくり企業の活性化を図るため、事業者のきめ細かなニーズに対応した新たな支援制度を確立します。また、ものづくり分野における人材育成を図るため、従来からの基礎的な技術・技能の習得に加え、より高度な人材の育成及び青少年を対象とした次代の人材育成に着手します。</p> <p><目標(平成23年度末)> 1 市内のものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、事業所のニーズに対応した新たな支援制度を確立します。 2 試験研究機関や市内企業との連携により、優秀な産業人材を市内企業へと輩出する新たな仕組みを構築し、工業高校生を対象に高度な技術研修を実施します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 ものづくり企業支援 市内製造業(約3,000事業所)を対象に「さいたま市企業ネットワーク構築調査」を実施 2 ものづくり人材育成 浦和工業高校において、インターンシップ及びデュアルシステム研修を実施</p> <p><課題> 1 ものづくり企業支援 (1) 上記調査結果を踏まえた企業間取引の活性化につながる支援の充実 (2) 企業のニーズに即した「工業振興事業補助金」の利便性向上 2 ものづくり人材育成 (1) 人材育成事業の高度化を図るための公設試験研究機関や市内企業との連携強化 (2) 参加生徒の選抜方法など、学校内における事業推進体制の確立</p>			
今後のスケジュール	<p>1 ものづくり企業支援 ・平成22年度 ものづくりデータブック発行、ものづくり企業ネットワーク構築 ・平成23年度 支援制度の確立・運用開始、ものづくり企業ネットワーク構築 販路開拓コーディネーター発掘・育成支援 ・平成24年度 受発注企業の相互交流会開催 販路開拓コーディネーター発掘・育成支援</p> <p>2 ものづくり人材育成 ・平成22年度 大宮工業高校におけるインターンシップ並びにデュアルシステムの開始 浦和、大宮の各工業高校における人材育成高度化支援の開始 青少年を対象にした次世代ものづくり人材育成支援の開始</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	4,200 <積算内訳> 1 ものづくり企業データブックの作成 2,500 2 地域技術人材育成事業 1,700
	財源内訳 一般財源	4,200 (1) 浦和工業高校におけるインターンシップ及びデュアルシステムの実施
平成22年度	当初予算要求	8,100 <積算内訳> 1 ものづくり企業ネットワークの構築(実証事業) 2,500 2 地域技術人材育成事業 5,600 [主な内容] (1) 浦和工業高校におけるインターンシップ及びデュアルシステムの実施 (2) 大宮工業高校におけるインターンシップ及びデュアルシステムの実施【新規】 (3) 工業高校における人材育成高度化支援【新規】 (4) 青少年向けものづくり人材育成事業【新規】
	財源内訳 一般財源	8,100 <要求理由> 平成21年度に実施した「企業ネットワーク構築調査」に基づいた企業間取引機会の拡大を支援するための実証事業及びものづくり人材育成事業の充実強化に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	4,000 <査定内容> 1 ものづくり企業ネットワークの構築(実証事業) 2,000 2 地域技術人材育成事業 2,000 [主な内容] (1) 浦和工業高校におけるインターンシップ及びデュアルシステムの実施 (2) 大宮工業高校におけるインターンシップ及びデュアルシステムの実施【新規】 (3) 工業高校における人材育成高度化支援【新規】 (4) 青少年向けものづくり人材育成事業【新規】
	財源内訳 一般財源	4,000 <査定理由> 新たな支援制度として要求のあった人材育成高度化支援委託経費については、既存の支援制度で対応可能なため予算化を見送りました。
	市長査定	4,000 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	4,000 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
4	咲いたまつり事業(観光イベント事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	7	1	3
所管 経済局 観光政策部 観光政策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	5205	事業名 咲いたまつり事業
根拠法令等	さいたま市観光振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	<p>「咲いたまつり」は、従来の地域イベントとは別に、本市を代表するイベントとして、毎年10月に、さいたまスーパーアリーナを中心とする、さいたま新都心駅周辺で実施しています。市民や市内の各種団体とともに各種イベントを実施するほか、民間のノウハウを導入したイベントを併せて実施します。</p>		
目的・目標	<p><目的> 市民参加型のイベントとして、市民相互の交流と融和を図るほか、民間のノウハウを導入したイベントを開催し、市外からの観光客誘致を目的として実施します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 咲いたまつりの入込観光客数 35万人</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 10月10日(土)・11日(日)に2日間の日程で、「咲いたまつり2009」を開催しました。 2 民間企業のノウハウを導入したイベント「杜の賑い」を実施しました。 3 入込観光客数 36万人</p> <p><課題> 市外からの観光客拡大を図るため、平成21年度は新たに民間企業のノウハウ導入を行いました。その費用対効果と誘客効果を検証し「咲いたまつり」の内容の充実を図る必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 まつり開催 平成23年度 まつり開催 平成24年度 まつり開催 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	129,921	<積算内訳> 1 咲いたまつり事業補助金 129,921
	財源内訳 一般財源	129,921	
平成22年度	当初予算要求	156,000	<積算内訳> 1 咲いたまつり事業補助金 156,000
	財源内訳 一般財源	156,000	<要求理由> さいたまスーパーアリーナ(メインアリーナ、コミュニティアリーナ)やけやきひろばにおける催しの内容を充実させるために必要な費用を要求するものです。
	財政局長査定	70,000	<査定内容> 1 咲いたまつり事業補助金 70,000
	財源内訳 一般財源	70,000	<査定理由> 咲いたまつりの経費については、実績等を勘案して予算化しましたが、有料イベント開催経費(81,000千円)については、再チャレンジ枠として市長判断としました。
	市長査定	85,000	<査定内容> 1 咲いたまつり事業補助金 70,000 2 地域まつり充実を図るための経費 15,000
	財源内訳 一般財源	85,000	<査定理由> 再チャレンジ枠(有料イベント開催経費)については、他政令市のまつりと比較して費用対効果が低いことから予算化を見送り、削減した経費を基に地域まつりの充実を図るための経費として配分しました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
5	中小企業支援事業(中小企業支援事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	7	1	2
所管 経済局 経済部 産業展開推進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	5203	事業名 中小企業支援事業
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	<p>中小企業者や創業者の経営支援に向け、以下の事業を実施します。</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業や創業希望者に対するコンサルティング(専門家派遣、窓口相談など) 2 企業経営者及び従業員の人材育成(講演会や交流会等の開催、各種研修など) 3 販路開拓やマーケティングに関する支援(セミナーの開催、マッチングなど) 4 シンクタンク機能(地域経済動向調査、新たな支援施策の開発・提案など) 		
目的・目標	<p><目的></p> <p>市内中小企業者や創業者を対象に、産業創造財団を中心として、各種支援事業を展開することにより、市内各事業者の経営基盤の強化や新事業の創出を図ることを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業アドバイザー派遣 200回(平成21年度～平成25年度 累計) 2 専門家派遣 1,250社(平成21年度～平成25年度 累計) 		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業アドバイザー派遣 年40回 2 専門家派遣 年250回 <p><課題></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 創業者を育成する施設への入所希望者からの相談に対応できる人材(インキュベーションマネージャー)の補充が必要です。 2 出張相談会、アドバイザー派遣事業、各種セミナー事業の実施回数や内容の充実を図るため、専門家等を含む人材の補充が必要です。 		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度～ 創業ベンチャーサポート塾の創設 ・平成23年度～ 創業応援事業の創設 インキュベーション事業の拡充 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	211,687	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 211,376 (1)相談事業 (2)マーケティング販路開拓、商店街経営改善事業他
	財源内訳 一般財源	211,687	(3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 311 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
平成22年度	当初予算要求	229,001	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 228,706 (1)相談事業 (2)経営力強化、広報、調査分析、支援事業管理事業 (3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 295 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
	財源内訳 一般財源	229,001	<要求理由> 相談会やセミナー等へ専門家を派遣し、各種支援事業を拡大して展開することにより、市内中小企業者や創業者の支援を行うため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	207,580	<査定内容> 1 中小企業等支援業務委託(産学・創業を除く) 207,285 (1)相談事業 (2)経営力強化、広報、調査分析、支援事業管理事業 (3)融資事業 (4)管理運営費 2 都県市等にかかる負担金等 295 (1)合同商談会等負担金 (2)交通費
	財源内訳 一般財源	207,580	<査定理由> 事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組みにより事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	市長査定	207,580	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	207,580	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分			
6	中小企業融資事業(中小企業資金融資事業)	新規	拡大	継続	
会計区分	款	項	目		所管
一般会計	7	1	2		経済局 経済部 産業展開推進課
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	58	事業名	中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名		
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン				
予算要求事業の概要					
内容	市内中小企業者及び創業者の経営の安定及び向上を図るため、各関係機関と協力し、低利、固定、長期の返済期間の融資あっせんを行います。				
目的・目標	<p><目的> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 融資あっせん件数 平成22年度～平成25年度末 4,000件</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 融資あっせん件数 1,000件</p> <p><課題> 各資金融資制度に係る資格要件や条件緩和の検討、及び新制度の創設には、新たな財源が必要となります。</p>				
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 創業支援資金 資格要件の緩和及び限度額上限の引き上げ 「創業3年未満」「創業5年未満」 「融資限度額1,000万」「融資限度額1,500万円」</p>				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	10,057,725	<p><積算内訳></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 10,006,124</p> <p>2 代位弁済補填金 32,000</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 12,074</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 1,003</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p>
	財源内訳 諸収入 一般財源	10,015,993 41,732	
平成22年度	当初予算要求	22,553,242	<p><積算内訳></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 22,496,330</p> <p>2 代位弁済補填金 39,887</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 9,653</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 848</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p>
	財源内訳 諸収入 一般財源	22,499,586 53,656	<p><要求理由> 低利、固定、長期返済の融資に要する金融機関への貸付、制度充実を図るために必要な経費を要求するものです。</p>
平成22年度	財政局長査定	21,779,100	<p><査定内容></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 21,723,164</p> <p>2 代位弁済補填金 39,000</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 9,653</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 759</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p>
	財源内訳 諸収入 一般財源	21,726,420 52,680	<p><査定理由> 金融機関への預託金については、過去の実績を踏まえて精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。</p>
	市長査定	21,779,100	<p><査定内容> 同上</p>
	財源内訳 諸収入 一般財源	21,726,420 52,680	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
7	地産地消事業(農業経営支援事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	6	1	3
所管 経済局 経済部 農業政策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	5207	事業名 地産地消事業
根拠法令等	さいたま市農業振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	生産者への指導・支援を通じて、安全で安心な農産物の生産を推進するとともに、農産物のブランド化や加工品の商品開発等による販路の拡大を行っています。また、市内の農業情報の発信や特産品のPR活動等により、農業に対する消費者への啓発を推進します。		
目的・目標	<p><目的> 生産者、消費者、事業者が連携し、市内で生産された農産物を市内で消費する地産地消を推進するため、安全・安心な農産物の生産と消費の拡大や、市内農業の消費者へのPR等を通じて、農業振興を推進することを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 特別栽培農産物数(農薬及び化学肥料の使用を半分以下に減らして栽培された農産物) 250件 2 エコファーマー(持続農業法に基づき認定される環境に調和した農業に取組む農業者) 235名</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 特別栽培農産物数 180件 2 エコファーマー 196名</p> <p><課題> 1 農業者の高齢化が進む中、担い手不足が深刻化しています。 2 農産物の価格低迷や肥料・資材・燃料等の高騰が農業経営を圧迫しています。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 特別栽培農産物数 200件 エコファーマー 205名</p> <p>・平成23年度 特別栽培農産物数 215件 エコファーマー 215名</p> <p>・平成24年度 特別栽培農産物数 230件 エコファーマー 225名</p> <p>・平成25年度 特別栽培農産物数 250件 エコファーマー 235名</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考													
平成21年度	当初予算	6,088	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 農情報ガイドブック作成</td><td>4,146</td></tr> <tr><td>2 地場産農産物料理講習会の開催</td><td>218</td></tr> <tr><td>3 農業者対象研修会の開催</td><td>163</td></tr> <tr><td>4 農産物ブランド化の推進</td><td>1,561</td></tr> </table>	1 農情報ガイドブック作成	4,146	2 地場産農産物料理講習会の開催	218	3 農業者対象研修会の開催	163	4 農産物ブランド化の推進	1,561				
	1 農情報ガイドブック作成	4,146													
2 地場産農産物料理講習会の開催	218														
3 農業者対象研修会の開催	163														
4 農産物ブランド化の推進	1,561														
財源内訳 一般財源	6,088														
平成22年度	当初予算要求	12,699	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 農情報ガイドブック作成</td><td>4,026</td></tr> <tr><td>2 地場産農産物料理講習会の開催</td><td>186</td></tr> <tr><td>3 農業者対象研修会の開催</td><td>122</td></tr> <tr><td>4 農産物ブランド化の推進</td><td>3,680</td></tr> <tr><td>5 地産地消推進計画の策定【新規】</td><td>2,073</td></tr> <tr><td>6 農情報ポータルサイトの構築【新規】</td><td>2,612</td></tr> </table>	1 農情報ガイドブック作成	4,026	2 地場産農産物料理講習会の開催	186	3 農業者対象研修会の開催	122	4 農産物ブランド化の推進	3,680	5 地産地消推進計画の策定【新規】	2,073	6 農情報ポータルサイトの構築【新規】	2,612
	1 農情報ガイドブック作成	4,026													
	2 地場産農産物料理講習会の開催	186													
3 農業者対象研修会の開催	122														
4 農産物ブランド化の推進	3,680														
5 地産地消推進計画の策定【新規】	2,073														
6 農情報ポータルサイトの構築【新規】	2,612														
財源内訳 一般財源	12,699	<p><要求理由> 農情報ガイドブックの作成や農産物ブランド化の推進などの各種事業を展開するとともに、地産地消の総合的な施策をもって進めるための推進計画の策定やインターネットを利用した農業情報の発信のために必要な経費を要求するものです。</p>													
財政局長査定	5,960	<p><査定内容></p> <table border="1"> <tr><td>1 農情報ガイドブック作成</td><td>3,073</td></tr> <tr><td>2 地場産農産物料理講習会の開催</td><td>181</td></tr> <tr><td>3 農業者対象研修会の開催</td><td>122</td></tr> <tr><td>4 農産物ブランド化の推進</td><td>2,190</td></tr> <tr><td>5 地産地消推進計画の策定【新規】</td><td>394</td></tr> <tr><td>6 農情報ポータルサイトの構築【新規】</td><td>0</td></tr> </table>	1 農情報ガイドブック作成	3,073	2 地場産農産物料理講習会の開催	181	3 農業者対象研修会の開催	122	4 農産物ブランド化の推進	2,190	5 地産地消推進計画の策定【新規】	394	6 農情報ポータルサイトの構築【新規】	0	
1 農情報ガイドブック作成	3,073														
2 地場産農産物料理講習会の開催	181														
3 農業者対象研修会の開催	122														
4 農産物ブランド化の推進	2,190														
5 地産地消推進計画の策定【新規】	394														
6 農情報ポータルサイトの構築【新規】	0														
財源内訳 一般財源	5,960	<p><査定理由> 農情報ポータルサイト構築経費及び地産地消推進計画策定委託経費については、農業振興ビジョンの目標年度と整合を図り、予算化を見送りました。</p>													
市長査定	5,960	<p><査定内容> 同上</p>													
財源内訳 一般財源	5,960	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>													

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
8	テクニカルブランド企業認証事業(さいたま市テクニカルブランド企業認証事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 産業展開推進課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	54 - 2	事業名	テクニカルブランド企業認証事業
総合振興計画新実施計画	事業コード	5103	事業名	テクニカルブランド企業認証事業
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	技術の独創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業の積極的なPR活動やさらなる競争力強化に向けた支援を行います。			
目的・目標	<p><目的> 認証企業の競争力強化により、本市産業全体の活性化やイメージアップを実現します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 認証企業数 35社</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 認証企業数 22社(平成20～21年度)</p> <p><課題> 高い技術力を持つ市内企業の一層の発掘と共に、認証に相応しい技術を持つ企業を新たに誘致し、当該事業への参加を促すことで更なるブランド力の向上を図る必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<p>1 認証企業数 ・平成22年度 5社(累計27社) ・平成23年度 5社(累計32社) ・平成24年度 3社(累計35社)</p> <p>2 認証企業支援 ・平成22年度～ 認証企業への包括的個別支援の実施</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	25,570 <積算内訳> 1 テクニカルブランド企業認証関係経費 6,606 [主な内訳] (1)申請企業募集
	財源内訳 一般財源	25,570 2 テクニカルブランド企業PR、支援関係経費 18,964 [主な内訳] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 (3)認証企業に対する包括的個別支援
平成22年度	当初予算要求	49,960 <積算内訳> 1 テクニカルブランド企業認証関係経費 8,187 [主な内訳] (1)申請企業募集 (2)評価・認証業務 2 テクニカルブランド企業PR、支援関係経費 41,773 [主な内訳] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 (3)認証企業に対する包括的個別支援
	財源内訳 一般財源	49,960 <要求理由> 認証関係経費として、申請企業の募集及び評価・認証業務、PR及び支援関係経費として、経済専門誌等への広告掲載や国際展示会への出展、認証企業に対する個別支援経費など、本事業推進のために必要となる経費について要求するものです。
	財政局長査定	29,487 <査定内容> 1 テクニカルブランド企業認証関係経費 6,356 [主な内訳] (1)申請企業募集 (2)評価・認証業務 2 テクニカルブランド企業PR、支援関係経費 23,131 [主な内訳] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 (3)認証企業に対する包括的個別支援
	財源内訳 一般財源	29,487 <査定理由> 認証企業支援委託経費・認証企業PR経費については、21年度実績等を勘案して精査しました。
	市長査定	29,487 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	29,487 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
9	国際化推進事業(国際交流事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	1	2	経済局 観光政策部 国際課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	7103	事業名	国際化推進事業
根拠法令等	さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプラン			
予算要求事業の概要				
内容	世界に開かれた都市(まち)を目指し、さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプランに基づき、国際化推進を図る様々な施策を実施しています。			
目的・目標	<p><目的> 急速に高まる国際化の流れの中で、ニーズに対応した行政サービスの国際化を推進すると共に、国際会議の開催や国際協力を図ることで、さいたま市の国際化を進めていきます。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 国際会議開催回数 10回 2 自治体職員協力交流事業参加研修者数 8人 自治体職員協力交流事業とは、国際協力の一環として、海外の自治体の職員を本市に受け入れ、様々な業務に係る研修を行う事業です。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 国際会議開催回数 6回 2 自治体職員協力交流事業参加研修者数 4人</p> <p><課題> 1 継続して国際会議の誘致・開催に努めると共に、さいたま市の長を生かした国際会議の開催を検討していくことが必要です。 2 受け入れる海外研修員の日本語能力の程度により、研修の習熟度に大きな差が出てまいります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催 平成24年度～ 国際化推進基本計画及び同アクションプランの改訂準備 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考															
平成21年度	当初予算	80,598	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)</td><td>1,751</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,320</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>224</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流事業等業務委託</td><td>56,643</td></tr> <tr><td>7 国際化推進講演会など</td><td>554</td></tr> </table>	1 国際さいたまシンポジウムの開催	15,000	2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)	1,751	3 自治体職員協力交流事業	2,320	4 外国人市民懇話会	224	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流事業等業務委託	56,643	7 国際化推進講演会など	554
	1 国際さいたまシンポジウムの開催	15,000															
2 国際会議の参加(シティーズフォー モビリティ)	1,751																
3 自治体職員協力交流事業	2,320																
4 外国人市民懇話会	224																
5 国際交流員の設置	4,106																
6 国際交流事業等業務委託	56,643																
7 国際化推進講演会など	554																
	財源内訳 諸収入 一般財源	24 80,574															
平成22年度	当初予算要求	109,659	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>2 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>252</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流推進事業等業務委託【新規】</td><td>61,048</td></tr> <tr><td>7 多文化共生に係る研修など【新規】</td><td>154</td></tr> </table>	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	30,000	2 国際さいたまシンポジウムの開催	12,000	3 自治体職員協力交流事業	2,099	4 外国人市民懇話会	252	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	61,048	7 多文化共生に係る研修など【新規】	154
	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	30,000															
	2 国際さいたまシンポジウムの開催	12,000															
	3 自治体職員協力交流事業	2,099															
4 外国人市民懇話会	252																
5 国際交流員の設置	4,106																
6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	61,048																
7 多文化共生に係る研修など【新規】	154																
	財源内訳 諸収入 一般財源	16 109,643	<p><要求理由> 引き続き、さいたま市の国際化推進を図っていくための施策を実施する経費を要求するものです。</p>														
	財政局長査定	91,937 【保留】	<p><査定内容></p> <table border="1"> <tr><td>1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>2 国際さいたまシンポジウムの開催</td><td>0</td></tr> <tr><td>3 自治体職員協力交流事業</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>4 外国人市民懇話会</td><td>249</td></tr> <tr><td>5 国際交流員の設置</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>6 国際交流推進事業等業務委託【新規】</td><td>57,432</td></tr> <tr><td>7 多文化共生に係る研修など【新規】</td><td>51</td></tr> </table>	1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	28,000	2 国際さいたまシンポジウムの開催	0	3 自治体職員協力交流事業	2,099	4 外国人市民懇話会	249	5 国際交流員の設置	4,106	6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	57,432	7 多文化共生に係る研修など【新規】	51
1 (仮称)国連軍縮さいたま会議の開催【新規】	28,000																
2 国際さいたまシンポジウムの開催	0																
3 自治体職員協力交流事業	2,099																
4 外国人市民懇話会	249																
5 国際交流員の設置	4,106																
6 国際交流推進事業等業務委託【新規】	57,432																
7 多文化共生に係る研修など【新規】	51																
	財源内訳 諸収入 一般財源	16 91,921	<p><査定理由> 国際さいたまシンポジウム開催経費については、市民参加が少ないこと等から費用対効果を勘案し廃止しました。 国連軍縮会議開催について、市長判断が必要であるため保留としました。</p>														
	市長査定	91,937	<p><査定内容> 同上</p>														
	財源内訳 諸収入 一般財源	16 91,921	<p><査定理由> 国連軍縮会議について、開催内容を検討したうえで実施することとし、財政局原案のとおりとしました。</p>														

平成 22 年度 予算要求事業調査

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分		
10	元気商店街 絆コミュニティ形成支援事業(商店街振興事業)				新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管			
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 商工振興課			
事務事業の位置付け							
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名				
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名				
根拠法令等		さいたま市産業振興ビジョン					
予算要求事業の概要							
内容	商店街が求められている地域コミュニティの担い手の役割を果たすために、商店街のキーマンとなる人材の育成を支援するとともに、少子・高齢化、環境、防犯などの地域課題に対応できる「元気商店街」の形成を行います。						
目的・目標	<p><目的> コミュニティ機能を発揮する「元気商店街」の増加を目指し、商店街の活性化につなげてまいります。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 元気商店街数 4 商店街</p>						
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 商店街が実施する歳末売り出しなどの販売促進や街路装飾などのソフト事業に対し支援するほか、商店街街路灯の新設、改修等のハード事業に対して支援しております。</p> <p><課題> 商店街ならではの「地域コミュニティの担い手」となる機能を発揮するため、商店街のキーマンとなる人材の育成支援を行うとともに、商店街が社会的課題や地域課題の解決に取組みやすくするための新たな支援事業を展開する必要があります。</p>						
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 「元気商店街」のモデルを例示したハンドブックを作成し、商店街に周知 先進的な取組を行っている商店街のリーダーによる講演会などの開催 平成23年度 モデル事業に取り組み商店街を公募し、意欲のある商店街を選定 モデル商店街に専門家を派遣し、計画から事業化まで指導・助言による勉強会を行い商店街の活性化計画の策定を支援 平成24年度 地域コミュニティの担い手となる商店街のキーマンの育成を支援し、商店街による事業の継続性を確立 事業化に必要な支援を行い、他の商店街のモデルとなる「元気商店街」を形成 コミュニティ機能を発揮する元気商店街の増加を図り、商店街の活性化につなげる。 						

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	3,000 <積算内訳> 1 元気商店街 絆コミュニティ形成事業業務委託料 3,000 [主な内容] (1)ハンドブックの作成 (2)講演会・研修会の実施
	財源内訳 一般財源	3,000 <要求理由> 「元気商店街」を例示(その実現に向けた事業手法、支援など)したハンドブックの作成や、先進的な取組みを行っている商店街のリーダーによる講演会などを開催し、商店街に対し当事業への取り組みを推進するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 元気商店街 絆コミュニティ形成事業業務委託料 0 [主な内容] (1)ハンドブックの作成 (2)講演会・研修会の実施
平成22年度	財源内訳	<査定理由> 既存の商店街支援事業の実施によって対応可能な内容であるため予算化を見送りました。
	市長査定	0 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
11	観光推進対策事業(観光推進対策事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	3	経済局 観光政策部 観光政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	55	事業名	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します
総合振興計画新実施計画	事業コード	5210	事業名	観光資源の充実・整備事業
根拠法令等	さいたま市観光振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	本市の観光振興と市内外への観光資源の積極的なPRを図るため、各種観光団体との連携を図りながら、各種パンフレットの作成、観光資源の整備などの事業を行うものです。 観光大使の活用、半日観光ルートをはじめとする観光資源の情報発信、観光資源周辺の環境整備、回遊手段の整備などを行います。			
目的・目標	<p><目的> 「さいたま市観光振興ビジョン」及び「しあわせ倍増行動計画」の目標を達成するため、海外も含めた観光客を増加させることを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 任期付職員の導入(平成22年度) 2 (仮称)観光振興懇話会の開催(平成22年度) 3 羽田空港6県市観光情報センター開設(平成22年度) 4 入込観光客数、年間82万人増達成(平成19年度41万人) 5 観光タクシー、レンタサイクル導入</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 観光大使の委嘱(平成20年4月) 平成22年3月現在、4つの団体と個人9人に委嘱 2 半日観光ルート(全8ルート)の策定(平成21年2月) 3 岩槻区において、観光タクシーの運行を開始(平成22年2月)</p> <p><課題> 本市は、観光都市としてのイメージが弱く、また、市内の観光資源も市外の方に十分、認識されておりません。そのため、市外の方に対し、積極的なPR活動を図る必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 任期付職員の導入。羽田空港6県市観光情報センター開設。(仮称)観光振興懇話会の開催 平成23年度 回遊手段整備のための実証実験。 平成24年度 岩槻区以外での観光タクシー導入。レンタサイクル導入。 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	15,359	<積算内訳> 1 観光大使事業経費 2,070 2 観光案内用看板作成経費 2,400 3 その他観光PR事業経費 10,889
	財源内訳 一般財源	15,359	
平成22年度	当初予算要求	29,971	<積算内訳> 1 観光大使事業経費 1,805 2 観光案内用看板作成経費 13,062 3 (仮称)観光振興懇話会経費 338 4 羽田観光情報センター事業経費 4,680 5 うなぎまつり交流事業経費 749 6 その他観光PR事業経費 9,337
	財源内訳 一般財源	29,971	<要求理由> 「さいたま市観光振興ビジョン」及び「しあわせ倍増行動計画」における目標を達成するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	17,797	<査定内容> 1 観光大使事業経費 1,805 2 観光案内用看板作成経費 2,233 3 (仮称)観光振興懇話会経費 331 4 羽田観光情報センター事業経費 3,676 5 うなぎまつり交流事業経費 749 6 その他観光PR事業経費 9,003
	財源内訳 一般財源	17,797	<査定理由> 観光案内用看板作成経費については、年度間の平準化を図るため、前年度実績を基に精査しました。
	市長査定	17,797	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	17,797	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
12	コミュニティビジネス活性化事業(産業振興ビジョン推進事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 経済政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	57-1	事業名	コミュニティビジネス育成事業
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	コミュニティビジネス(以下、C Bという。)の活性化を図るため、「地域密着型事業活動提案モデル事業」を実施し、行政に求められる支援のあり方について検証します。 また、市内におけるC Bの普及・促進を図るために、先進事例を紹介するホームページを制作します。			
目的・目標	<p><目的> C Bの活性化を通じ、子育て、福祉、教育などの分野における地域課題の解決を図ります。併せて、C Bの取り組みを通じた起業家支援、商店街活性化、地産地消、観光振興などの地域経済活動の活性化を目指します。</p> <p><目標(平成23年度末)> 1 平成23年度末までに、C Bを育成するための新たな支援制度を構築します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 平成21年度「地域密着型事業活動提案モデル事業」申請9件、採択2件(9月補正予算対応、予算額 4,000千円)</p> <p><課題> 1 C Bならではの自主性を阻害しない範囲における公的支援のあり方の検討 2 全庁的取り組みを通じた支援体制の充実(C Bは福祉、子育て、教育などの行政サービスの補完として展開されることも多いため) 3 市民のC Bに対する認知度向上</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 地域密着型事業活動提案モデル事業 C B事例集(ホームページ)制作・公開 平成23年度 地域密着型事業活動提案モデル事業 C B研修会の開催、C B事例集(ホームページ)運用モデル事業の成果を踏まえた新たな支援制度の構築 平成24年度 新支援制度の実施 C B事例集(ホームページ)運用 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	6,000 <積算内訳> 1 地域密着型事業活動提案モデル事業 (公募選定事業提案者に対する業務委託による実施) 4,000 2 活動事例集ホームページ制作 2,000
	財源内訳	<p><要求理由> 平成21年度(9月補正予算対応)から実施している「地域密着型事業活動提案モデル事業」について、支援事例の蓄積を通じ、行政としての支援のあり方の検証が必要なため、前年度と同規模の要求をしたものです。また、活動事例集ホームページの制作にあたり、企業ヒアリング等必要な経費を要求するものです。</p> <p>県支出金 2,000 一般財源 4,000</p>
	財政局長査定	6,000 <査定内容> 1 地域密着型事業活動提案モデル事業 (公募選定事業提案者に対する業務委託による実施) 4,000 2 活動事例集ホームページ制作 2,000
	財源内訳	<p><査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。</p> <p>県支出金 2,000 一般財源 4,000</p>
	市長査定	6,000 <査定内容> 同上
	財源内訳	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p> <p>県支出金 2,000 一般財源 4,000</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
13	産学官連携による技術革新・新産業創出事業(中小企業支援事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	7	1	2
所管			
経済局 経済部 産業展開推進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	54-4	事業名 産学連携によるイノベーション創出
総合振興計画新実施計画	事業コード	5102	事業名 産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	市内の研究開発型企業等における独創性の高い技術や新製品の開発を支援するため、大学などの研究機関や金融機関との連携構築に向けた関係者相互の仲介や国等から交付される研究開発資金の調達にかかる支援を行います。		
目的・目標	<p><目的> 新技術、新製品、新事業の開発支援として、平成18年6月に埼玉県と共同により設置した「産学連携支援センター埼玉」を活用し、企業と大学とのマッチングを促進し、新たな事業の創出及び基盤技術産業の育成を図ることを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 企業と大学等のマッチング件数 125件 2 研修会等への参加者(企業)数 1,000社</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 企業と大学等のマッチング件数 25件 2 研修会等への参加者数 200名</p> <p><課題> 1 大学等と企業における繋がりが薄い(互いの顔が見えない)点が挙げられます。 2 大学生(学部生、大学院生)やポストドクターの就職が難しい状況です。 3 金融機関等の商品技術や市場性への目利きが不足しているため、事業資金の確保が困難です。 4 イノベーションの創出を継続的に図れるような拠点が必要です。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度～ 大学と企業間の人材交流を支援 企業の商品技術・市場性の目利きサポートを実施</p> <p>・平成23年度～ 金融機関等からの研究開発資金の調達を円滑化</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	242,509	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 23,692 (1)産学官連携支援事業費
	財源内訳 諸収入 一般財源	208,817 33,692	2 管理運営費 3 産学官連携にかかる賃料等負担金 10,000 産学連携推進事業貸付金 208,817
平成22年度	当初予算要求	336,641	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 37,503 (1)産学官連携支援事業費 (2)管理運営費 2 産学官連携にかかる賃料等負担金他 10,028 3 産学連携推進事業貸付金 289,110
	財源内訳 諸収入 一般財源	289,110 47,531	<要求理由> 相談会やセミナー等へ専門家を派遣し、各種支援事業を拡大して展開することにより、市内の研究開発型企業と大学等の研究機関との連携を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	137,626	<査定内容> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 27,598 (1)産学官連携支援事業費 (2)管理運営費 2 産学官連携にかかる賃料等負担金他 10,028 3 産学連携推進事業貸付金 100,000
	財源内訳 諸収入 一般財源	100,000 37,626	<査定理由> 産学官連携支援貸付金については、新規事業分のみ予算化しました。また、事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組みにより事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	市長査定	137,626	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	100,000 37,626	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
14	農業生産基盤整備推進事業(農業環境整備事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	6	1	4	経済局 経済部 農業環境整備課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	5208	事業名	農業生産基盤整備推進事業
根拠法令等	さいたま市農業振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	農業環境及び生活環境の向上を図るため、平成21年度完成を目途に、ほ場整備を進めている指扇北土地改良区内の道路舗装及び側溝整備を行います。			
目的・目標	<p><目的> 当地区内には住宅が介在し周辺にも多くの住民が生活圏を有する地域であり、土地改良事業により生み出される道路は、農業の効率性、利便性を高める本来機能はもとより、市民の生活道路として、また、通学路として安全で円滑な道路交通を確保することを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 指扇北土地改良事業ほ場整備率 100% 2 道路舗装及び側溝整備実施率 100%</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 指扇北土地改良事業ほ場整備率 100% 2 道路舗装実施率 2% 3 側溝整備実施率 9%</p> <p><課題> 当地区南側は地下水位が高く軟弱地盤であり、道路築造時は地盤の安定度等を調査するとともに、その対策工法及び農作業に支障のない発注時期の検討が必要です。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 舗装工事 延長 540m 平成23年度 舗装工事 延長 500m 側溝工事 延長 500m 平成24年度 舗装工事 延長 450m 側溝工事 延長 450m 平成25年度 舗装工事 延長 460m 側溝工事 延長 460m 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	4,735 <積算内訳> ・指扇北土地改良事業補助金 4,735 [主な内容]
	財源内訳 一般財源	4,735 ・換地費 ・工事費 ・測量試験費
平成22年度	当初予算要求	4,962 <積算内訳> 1 指扇北土地改良区内の道路整備 4,962 [主な内容] (1) 舗装工事
	財源内訳 一般財源	4,962 <要求理由> 平成21年度完了予定の指扇北土地改良事業地内の道路整備に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 指扇北土地改良区内の道路整備 0 [主な内容] (1) 舗装工事
	財源内訳	<査定理由> 指扇北土地改良区内道路整備については、21年度補正対応分が繰越しとなる見込みであり、繰越事業分を先に実施する必要があるため、予算化を見送りました。
	市長査定	0 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
15	C S R活動支援事業(産業振興ビジョン推進事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 経済政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	59	事業名	企業のC S R活動の認証制度を創設・推進します。
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等		さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要				
内容	市内企業等がそれぞれの商品、サービス、技術、人材などの経営資源を活用し、市民生活の向上や企業と地域の交流が促進される取り組み(C S R活動)の普及を図るため、先進事例を紹介するホームページの制作やC S Rセミナーを開催します。 また、更なるC S R活動の促進を図るため、活動に対する本市独自の認証制度を創設するものです。			
目的・目標	<p><目的> 市民、企業、行政との連携を強め、子育て、福祉、環境などの地域課題を地域で解決する意識の醸成を図るとともに、企業と地域社会の良好な関係を構築するため、企業が経営活動の一環として取り組むC S R活動の普及・促進を図るものです。</p> <p><目標(平成23年度末)> 1 市内企業向けC S R活動をホームページで公表します。 2 市内企業を対象としたC S Rセミナーを開催します。 3 平成23年度中に、本市独自のC S R活動認証制度を創設します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 市民提案型協働モデル事業(市民活動支援室所管)の実施により、「さいたまC S R事例集2008」の発行及び「さいたまC S Rフォーラム2009」を開催しました。 2 さいたま商工会議所において、本市が交付した補助金を活用し、「地域貢献企業調査」を実施しました。</p> <p><課題> 1 現在、C S R活動は大手企業が主な担い手であるため、市内事業所の殆どを占める中小企業を取り組みやすい環境の構築が急務となっています。 2 C S R活動は、企業の規模や経営体力、また、創意工夫や強みを活かした様々な活動が展開されることが重要であるため、きめ細かな支援を提供できるように、認証制度等の検討を進める必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 C S R活動支援に関する先行事例調査 平成22年度 C S Rホームページ(専用サイト)の開設 C S Rセミナーの開催 平成23年度 認証制度に関する調査・研究及び制度設計・創設 平成24年度 C S R支援制度の運用開始 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,500 <積算内訳> 1 C S Rホームページ制作 1,000 2 C S Rセミナーの開催 500
	財源内訳	<p><要求理由> C S Rホームページの制作にあたっては、企業ヒアリング等に要する経費を、C S Rセミナーの開催にあたっては、講師謝金や広報に要する経費をそれぞれ要求するものです。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 500</p>
	財政局長査定	1,400 <査定内容> 1 C S Rホームページ制作 1,000 2 C S Rセミナーの開催 400
	財源内訳	<p><査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求とおりとしました。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>
	市長査定	1,400 <査定内容> 同上
	財源内訳	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>